

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社 青森銀行
 コード番号 8342 URL <http://www.a-bank.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 加福 善貞
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 内藤 敦
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東

TEL 017-777-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	45,518	—	△7,077	—	△5,475	—
20年3月期第3四半期	48,343	8.9	4,737	△32.9	2,286	△42.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△31.16	—
20年3月期第3四半期	13.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	2,141,389	75,119	3.2	400.26
20年3月期	2,140,892	86,615	3.7	462.69

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 70,227百万円 20年3月期 81,331百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	△4.2	△6,400	—	△4,300	—	△24.47

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 176,621,615株 20年3月期 176,621,615株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,169,982株 20年3月期 842,978株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 175,684,091株 20年3月期第3四半期 175,805,747株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成20年4月1日～平成20年12月31日）の経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は、資金運用収益の減少を主因として、前年同期比28億25百万円減少の455億18百万円となりました。

一方、経常費用は資金調達費用が減少となったものの、有価証券関係損失及び与信費用の増加により、前年同期比89億90百万円増加の525億96百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比118億14百万円減益の70億77百万円の損失となり、また四半期純利益につきましても、前年同期比77億61百万円減益の54億75百万円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における財政状態につきまして、総資産は前連結会計年度末比4億円増加し2兆1,413億円、純資産は前連結会計年度末比114億円減少し751億円となりました。

譲渡性預金を含めた総預金は、個人預金及び公金預金の増加により前連結会計年度末比225億円増加し1兆9,881億円となりました。

貸出金は、一般法人向け貸出及び個人ローンは増加したものの、公共向け貸出の減少により、前連結会計年度末比166億円減少し1兆3,619億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比145億円減少し5,840億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年11月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
（簡便な会計処理）

① 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

② 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目につきましては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（四半期財務諸表に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度末日における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」は14,511百万円、「有形固定資産」中のリース資産は113百万円、「その他負債」中のリース債務は113百万円それぞれ増加、「有形固定資産」中のその他の有形固定資産は12,644百万円、「無形固定資産」中のソフトウェアは1,866百万円それぞれ減少しております。また、当第3四半期連結累計期間のその他経常収益は1,544百万円減少、営業経費は8百万円増加、その他経常費用は1,192百万円減少、経常損失は360百万円増加、特別利益は402百万円増加、税金等調整前四半期純損失は42百万円減少しております。

追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

売り手と買い手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第3四半期連結会計期間においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1,881百万円増加、「繰延税金資産」は759百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,122百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	46,292	40,573
コールローン及び買入手形	55,910	25,000
買入金銭債権	—	0
商品有価証券	591	782
有価証券	584,043	598,632
貸出金	1,361,991	1,378,675
外国為替	878	4,274
リース債権及びリース投資資産	14,511	—
その他資産	29,479	27,919
有形固定資産	26,660	44,144
無形固定資産	1,786	4,437
繰延税金資産	15,331	11,264
支払承諾見返	24,570	22,982
貸倒引当金	△20,658	△17,796
資産の部合計	2,141,389	2,140,892
負債の部		
預金	1,946,739	1,914,969
譲渡性預金	41,380	50,560
コールマネー及び売渡手形	455	4,007
債券貸借取引受入担保金	—	505
借入金	15,887	20,590
外国為替	14	28
社債	20,000	20,000
その他負債	11,554	15,029
賞与引当金	7	751
役員賞与引当金	42	23
退職給付引当金	1,614	657
役員退職慰労引当金	544	657
睡眠預金払戻損失引当金	680	737
再評価に係る繰延税金負債	2,777	2,777
支払承諾	24,570	22,982
負債の部合計	2,066,269	2,054,276
純資産の部		
資本金	15,221	15,221
資本剰余金	8,575	8,575
利益剰余金	47,993	54,533
自己株式	△518	△400
株主資本合計	71,271	77,929
その他有価証券評価差額金	△3,255	1,145
繰延ヘッジ損益	△156	△111
土地再評価差額金	2,368	2,368
評価・換算差額等合計	△1,043	3,401
少数株主持分	4,891	5,284
純資産の部合計	75,119	86,615
負債及び純資産の部合計	2,141,389	2,140,892

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	45,518
資金運用収益	29,042
(うち貸出金利息)	22,545
(うち有価証券利息配当金)	5,804
役務取引等収益	3,897
その他業務収益	291
その他経常収益	12,287
経常費用	52,596
資金調達費用	5,134
(うち預金利息)	4,084
役務取引等費用	1,512
その他業務費用	5,546
営業経費	20,086
その他経常費用	20,316
経常損失 (△)	△7,077
特別利益	423
リース会計基準の適用に伴う影響額	402
償却債権取立益	20
特別損失	95
固定資産処分損	85
その他の特別損失	10
税金等調整前四半期純損失 (△)	△6,750
法人税、住民税及び事業税	155
法人税等調整額	△1,059
法人税等合計	△903
少数株主損失 (△)	△371
四半期純損失 (△)	△5,475

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) (単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	36,439	3,995	5,083	45,518	-	45,518
(2)セグメント間の内部経常収益	83	507	643	1,234	(1,234)	-
計	36,523	4,503	5,726	46,753	(1,234)	45,518
経常費用	42,917	4,847	6,064	53,830	(1,234)	52,596
経常利益	6,394	344	337	7,077	(0)	7,077

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前第3四半期に係る連結財務諸表等

(1)(要約)前四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
経常収益	48,343
資金運用収益	31,264
(うち貸出金利息)	(22,205)
(うち有価証券利息配当金)	(6,802)
役務取引等収益	4,288
その他業務収益	313
その他経常収益	12,477
経常費用	43,606
資金調達費用	6,472
(うち預金利息)	(3,534)
役務取引等費用	1,548
その他業務費用	2,341
営業経費	19,564
その他経常費用	13,680
経常利益	4,737
特別利益	22
特別損失	647
税金等調整前四半期純利益	4,111
法人税、住民税及び事業税	1,742
法人税等調整額	-
少数株主利益	82
四半期純利益	2,286

(注) 税金費用については簡便法を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(2)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント

前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日) (単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	37,523	5,656	5,163	48,343	-	48,343
(2)セグメント間の内部経常収益	93	491	634	1,220	(1,220)	-
計	37,617	6,148	5,798	49,564	(1,220)	48,343
経常費用	33,047	6,140	5,637	44,826	(1,219)	43,606
経常利益	4,569	7	161	4,737	(0)	4,737

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成21年3月期 第3四半期決算の概要について

1. 損益の状況(単体)

第3四半期の経常収益は367億円(通期予想比74.8%)、またコア業務純益についても60億円(同74.2%)とほぼ計画通りに推移しております。

世界的な金融市場の混乱等により有価証券関係損失が増加し、また地元経済の経営環境の悪化等により不良債権処理額が増加したことから、第3四半期の四半期純利益は52億円の損失計上となりました。

(単位:百万円)

	平成20年度 第3四半期 (9ヵ月累計) (A)	平成19年度 第3四半期 (9ヵ月累計) (B)	前年 同四半期比 (A)-(B)	平成20年度 通期予想値
経常収益	36,700	37,520	820	49,000
業務粗利益	21,109	25,396	4,287	
(除く国債等債券損益)(コア業務粗利益)	26,388	27,499	1,111	
資金利益	24,236	24,952	716	
役務取引等利益	2,127	2,470	343	
その他業務利益	5,254	2,027	3,227	
(うち国債等債券損益)	5,279	2,103	3,176	
経費(除く臨時処理分)	20,301	20,667	366	
人件費	10,245	9,459	786	
物件費	9,002	10,086	1,084	
税金	1,053	1,121	68	
コア業務純益	6,087	6,832	745	8,200
一般貸倒引当金繰入額	380	939	559	
業務純益	1,188	5,667	4,479	5,000
臨時損益	7,393	1,145	6,248	
うち株式等関係損益	338	1,042	1,380	
うち不良債権処理額	6,172	1,428	4,744	
(与信費用 +)	5,792	489	5,303	
経常利益(は経常損失)	6,204	4,522	10,726	5,200
特別損益	82	644	562	
税引前四半期純利益(は税引前四半期純損失)	6,287	3,877	10,164	
法人税等	1,042	1,614	2,656	
四半期純利益(は四半期純損失)	5,244	2,263	7,507	4,100

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

2. 金融再生法開示債権(単体)

金融再生法ベースの開示債権額は、20年9月末比 30億円減少して650億円となりました。

	平成20年12月末		平成20年9月末
		平成20年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	123	29	152
危険債権	438	0	438
要管理債権	89	1	90
小計(A)	650	30	680
正常債権	13,426	180	13,246
合計(B)	14,076	151	13,925
開示債権比率(A)/(B)	4.61%	0.27%	4.88%

- (注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。
 2. 上記の平成20年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づいた同年12月末現在における債務者区分による残高であります。
 また、上記計数は、部分直接償却相当額を直接減額した後の残高を記載しております。
 債務者区分との関係
 破産更生債権及びこれらに準ずる債権・・・実質破綻先、破綻先の債権
 危険債権・・・破綻懸念先の債権
 要管理債権・・・要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

3. 自己資本比率(国内基準)

平成21年3月末の連結自己資本比率は、通期の業績予想等を踏まえ11.5%程度を予想しております。また、連結Tier 比率は8.6%程度を予想しております。

	(参考)	
	平成21年3月末(予想値)	平成20年9月末(実績)
連結自己資本比率	11.5%程度	11.63%
連結Tier 比率	8.6%程度	8.21%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

その他有価証券の評価差額は、20年9月末比46億円増加して54億円の評価損となりました。

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)			
	平成20年12月末				平成20年9月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	5,543	54	78	133	5,168	100	50	150
株式	256	6	29	36	251	1	34	36
債券	4,685	32	48	16	4,235	32	15	47
その他	600	79	1	80	681	66	0	66

(注1) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

(注2) 平成20年12月末において、売り手と買い手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された価額を時価としております。

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)			
	平成20年12月末				平成20年9月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	222	0	1	0	256	0	0	0

5. デリバティブ取引(単体)

(1) 金利関連取引

区分	種類	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)		
		平成20年12月末			平成20年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所							
店頭	金利スワップ その他						

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)		
		平成20年12月末			平成20年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ 為替予約	3	0	0	1	0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

6. 預金、貸出金等の残高(単体)

預金等残高は、個人預金は増加したものの、法人預金等が減少したことから前年同月比 103 億円 (0.5%) 減少し、1兆9,923 億円となりました。また預り資産残高は、金融市場の混乱を背景に投資信託の残高が減少したことから、前年同月比 102 億円 (5.7%) 減少し、1,671 億円となりました。

貸出金残高は、公共及び県外一般法人向け貸出の増加により前年同月比 486 億円 (+3.6%) 増加し、1兆3,738 億円となりました。

(1) 預金・貸出金の残高

(単位:億円)

	平成20年12月末	
		前年同月比
預金等(末残)	19,923	103
うち個人預金	14,334	318
貸出金(末残)	13,738	486
うち住宅ローン	2,947	32

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(参考)

(単位:億円)

平成20年9月末	平成19年12月末
19,852	20,026
14,052	14,016
13,599	13,252
2,924	2,915

(2) 預り資産の残高

(単位:億円)

	平成20年12月末	
		前年同月比
投資信託	490	227
公共債	894	93
個人年金保険	286	31
合計	1,671	102

(参考)

(単位:億円)

平成20年9月末	平成19年12月末
610	717
863	801
272	255
1,746	1,773

以上